

## 190万都市、札幌市の人口構造にみる課題

(株)日本政策投資銀行 北海道支店 企画調査課 課長 大橋 裕二

## 【要旨】

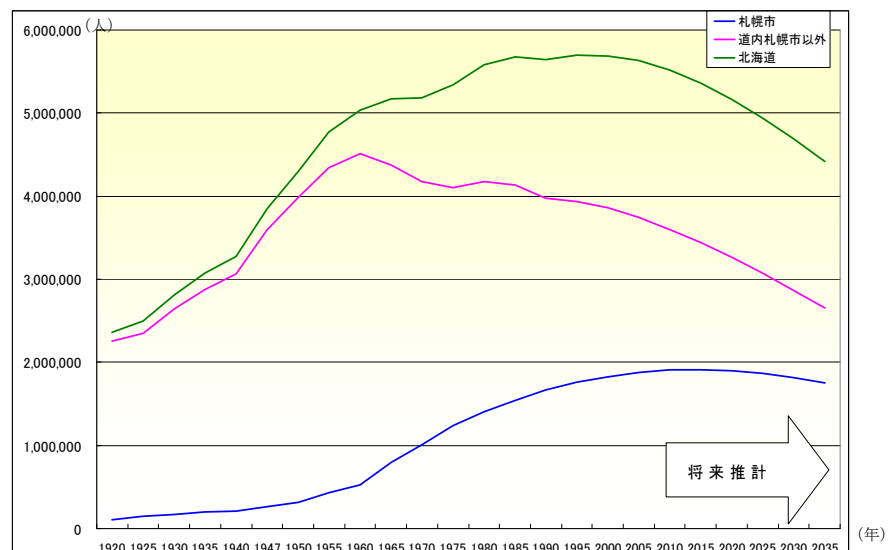
- 大都市札幌もすでに生産年齢人口が減少に転じるなど曲がり角にあり、今後高齢化が急速に進行する。
- 札幌市の男女比率を長期的にみると、男性の比率の低下傾向が鮮明である。札幌市は毎年の社会移動により構造的に女性の比率が高くなる状況にある。
- 近年の札幌市の社会増加数の減少傾向は、道内側の問題というよりも、道外移動におけるマイナス幅の増大、特に道外からの転入者数の減少が原因といえる。
- 札幌市の人口構造から今後の地域戦略を考えると、①北海道の牽引役として道内市町村との連携強化(特に医療、教育等)、②将来に備え必要なインフラ整備の検討を急ぐこと、③U・Iターンの促進等により道外から若い世代を迎え入れること、④全国的にみても若い世代の女性の比率が高いため、その感性や活力を活かせる産業振興等が挙げられる。

※当レポートの内容、意見は筆者個人に属するものであり、(株)日本政策投資銀行の公式見解ではありません。

2009年5月、札幌市の人口がひっそりと190万人を超えた。ひっそりと、190万人達成という区切りが道内でもさほど大きなニュースとならなかったのは、近年札幌市にあっても人口の伸び悩みが顕著であり、将来も200万人の大台達成は難しいという、あまり喜べない背景がある。

東京都特別区、横浜市、大阪市、名古屋市に次ぐ国内5番目の大都市であり、三大都市圏を除く地方では最大の都市である札幌市について、その人口構造の実態をさまざまなデータによって示すとともに、そこからみえる課題と地域戦略を考えてみたい。

図1 北海道の人口推移



過去分(2005年まで)は国勢調査、将来分は国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口(2007年5月推計)、市区町村別将来推計人口(2008年12月推計)により作成

つぎに同じく図1で将来の予想人口をみると、札幌市の人口は2015年に191.4万人のピークを迎えるもののその後は緩やかな減少が見込まれており、将来も200万人のラインには届かないようである。一方、北海道全体をみれば今後は人口の減少ピッチが加速し、2035年には441万人にまで減少する見通しとなっている。

## ② 曲がり角の札幌市

北海道全体の人口はすでに減少に転じて久しい一方で、道内においては微増とはいえなお人口増加が続く札幌市は一人勝ちにみえそうである。しかしその札幌市もすでに曲がり角を過ぎたというデータがある。

図2は札幌市の人口動態の推移を自然増加数・社会増加数、それぞれ男女別に分けてみたものである。

現在のところまだ札幌市は人口が増加しているのであるが、図2をみると、札幌市の男性については、すでに自然増加数(出生-死亡者数)が減少に転じているとともに、昨年2008年にはついに社会増加数もマイナスに転じたことがわかる。現在若干ながらも札幌市の人口の増加が続いているのは、女性の社会増加数の多さ(主に道内各地からの若い女性の転入超過による人口増加(後述④参照))と女性の長寿(死亡者数が男性より女性のほうが少ない)のおかげである。

さらに曲がり角を意識せざるを得ないデータとして、生産年齢人口の減少を挙げたい。図3は札幌市の生産年齢人口の推移であるが、そのピークは2004-2006年頃であったことがわかる。それ以降は、恐らく札幌市として史上初めて生産年齢人口が減少に転じた。これらのデータをみると、札幌市といえどもすでに曲がり角を過ぎており、人口増加に依存した発展はもはや望み難いことがわかるだろう。

### ③ 急速な高齢化の進行

生産年齢人口の減少とともに高齢化は急速に進行する。現在の札幌市は、人口に占める老年人口割合が全国平均を下回る若い都市であるが、今後は高齢化が急加速し、2030年頃には全国平均を上回る割合となることが予想されている(図4)。人数をみれば札幌市の老年人口は2005年には326千人であったが、2035年には603千人となる(国立社会保障・人口問題研究所の推計)。このことは、例えば市内の老人福祉施設などは2035年には現在の倍近く必要となっていることを意味するだろう。一方、これに反比例するように子どもの数は減ってゆく。札幌市の14歳以下の人口は2005年には234千人であったが2035年には137千人まで減少する。子どもが4割減るのだから、例えば小中学校もそれだけ不要となりそうである。将来に備えるため、子どもとお年寄りにやさしい中長期的かつ計画的なインフラ整備、再構築のあり方を今から検討しておく必要があるだろう。

### ④ 「女性」の多さ＝「男性」の少なさ

国内で魅力的と感じられる街を選ぶアンケートを実施すれば必ずトップクラスにあげられる札幌市。その背景には実は札幌市は他都市と比較して女性、特に若い女性の割合が高いため、街を歩いてもその華やかさが無意識に感じられることがあるかもしれない。

図5は女性の人口＝100としたときの年齢階級(5歳毎)別の男性の割合(人口性比)である。全国平均と比べて北海道は女性の比率が高く、特に札幌市には若い世代の女性が多いことがわかるだろう。全国の20代の男女比率は女:男＝100:104であるのに対し札幌市は同100:94、札幌市中央区だけをみれば同100:84である。なぜ札幌市では男女比がこのように偏っているのだろうか。

図2 札幌市の男女別人口動態の推移

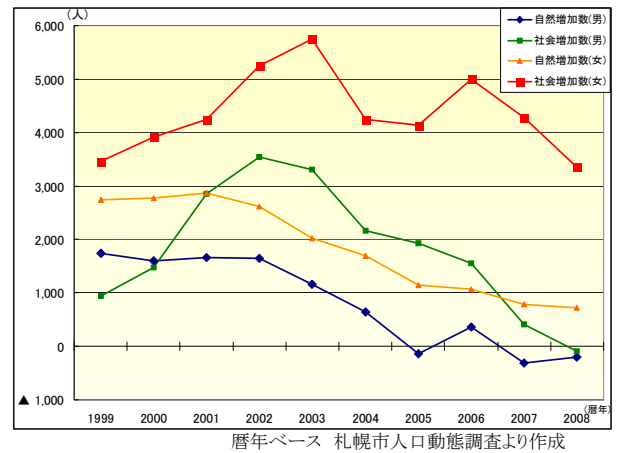


図3 札幌市の生産年齢人口(15-64歳)の推移

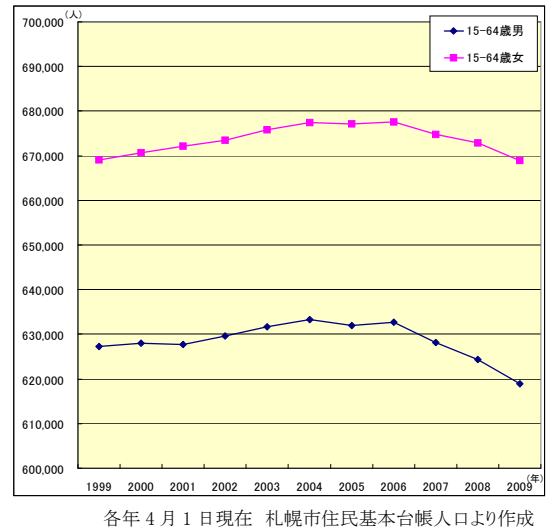
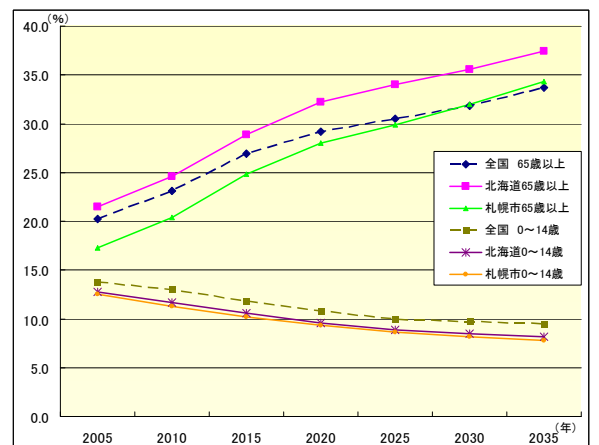


図4 老年・年少人口割合の将来推移



国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口(2007年5月推計)、市区町村別将来推計人口(2008年12月推計)により作成

図6は札幌市の2008年の社会動態を男女別にまとめたものである。この図は札幌市のこの1年間の道内各地及び道外との転出入者を差し引きした結果、女性が男性より3千人以上多くなった(多く残った)ことを示している。前述の図2のグラフ「社会増加数(女)」は毎年のこの動きの推移であり、近年の札幌市では社会移動により毎年女性が3千人以上増加する状況が続いているのである。この転出入者は進学・就職による若者が多く、これが図5にみた男女比のアンバランスを生み出す原因である。

さらに図5では、北海道全体をみても全国よりかなり女性の割合が高いことに気づくだろう。

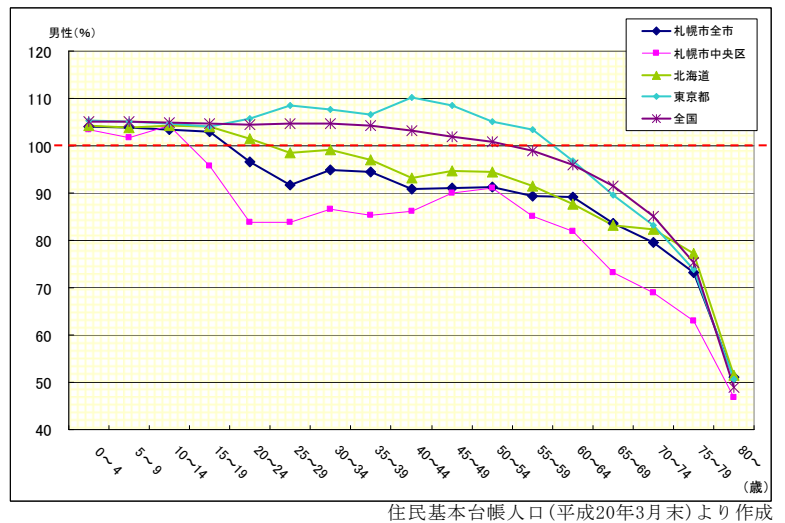
図7は人口性比の長期推移を全国各地と比較したものである。特に北海道の男性比率の低下傾向が際立っていることがわかる。男性が多く道外に流出してきたのは、古くは炭鉱の閉山、近年では建設業の不振など男性主体の仕事が道内で減少するとともに、その雇用の受け皿となるものづくり産業等が少なく、道外に出ざるを得ない男性が多かったことが原因と思われる。北海道の産業の足腰の弱さが若い男性を遠ざけ、さらに産業が弱くなる悪循環に陥っているようだ。

参考までに図8は47都道府県について人口性比を縦軸、1人当たりの県民所得を横軸としてその分布をみたものである。やはり男性が少ない地域ほど所得も少ない。男女の所得格差は年々縮小傾向にあるといわれるが、現実的には男性の少ない地域は不利だ。

このような実態をみると、企業活動に優勝劣敗があることは当然としても、はからずも全国各地から男性ばかり集める企業がある一方で、ものづくり産業等の集積も薄く、女性の比率が高い地域の経済状況が芳しくないことを「地域の努力不足である」とばかり責められないようにも思えてくる。

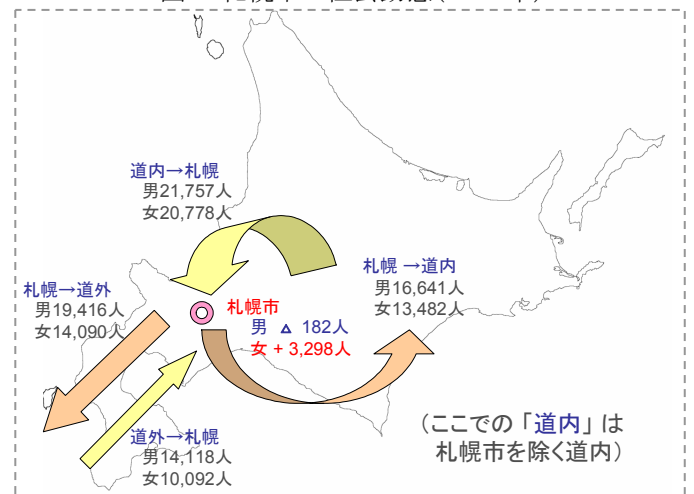
若い女性が多い札幌市は華やかにみえるかもしれないが、そうなった事情も深く考えてみるべきだろう。

図5 年齢階級別人口性比(女性=100%)



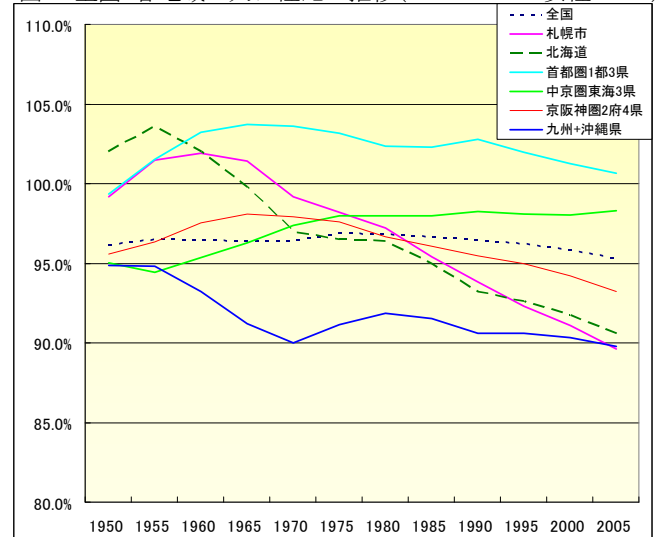
住民基本台帳人口(平成20年3月末)より作成

図6 札幌市の社会動態(2008年)



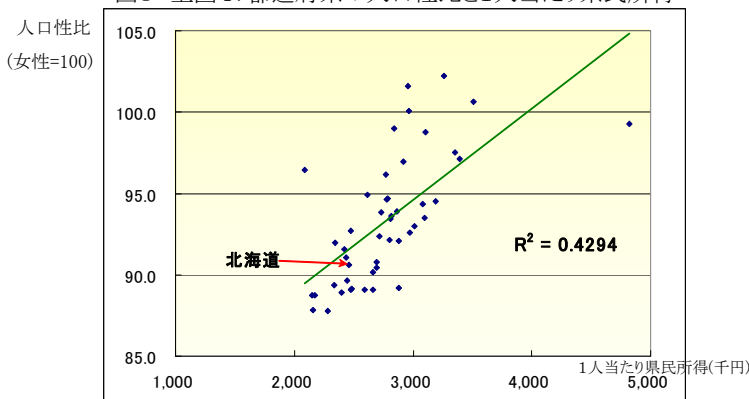
札幌市 人口動態調査より作成 区間移動・職権等増減数を除く

図7 全国・各地域の人口性比の推移(1950~2005 女性=100%)



総務省 国勢調査より作成

図8 全国47都道府県の人口性比と1人当たり県民所得

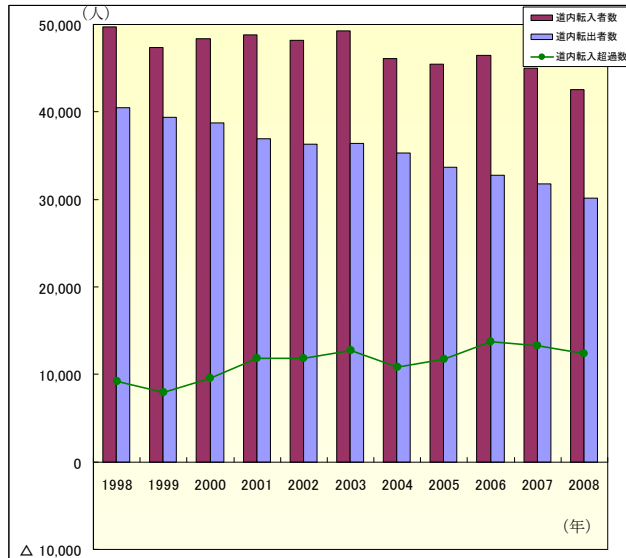


総務省 2005年国勢調査、  
内閣府 2006年度県民経済計算より作成

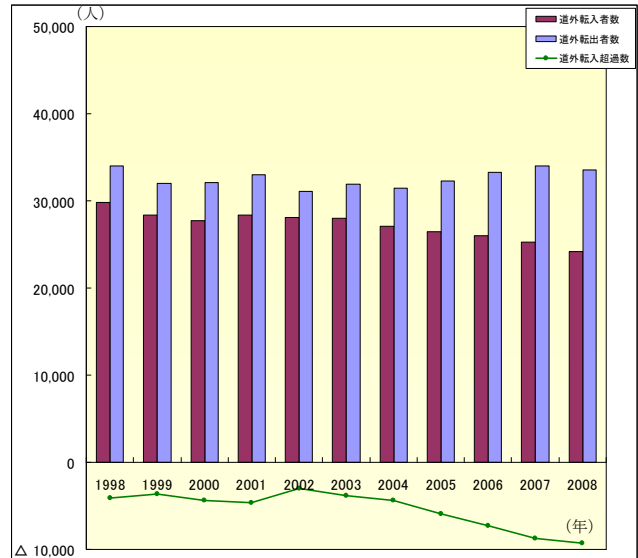
⑤ 札幌市の人口吸引力の低下＝道内各地からの人口供給力の低下か。

少子化・高齢化によりたとえ自然増加数が減少しても、都市の魅力が人々を惹きつけ、社会増加数がそれ以上に増加すれば人口は増加する。全国トップクラスの魅力ある都市である札幌市においても、社会増加数が減少傾向にある理由は何であろうか。直感的には最初の図1でみたとおり、札幌市を除く道内各地の人口減少、つまり道内各地から札幌市への人口供給力の低下が大きな理由と考えられそうだが、そうなのか。

図9 札幌市 社会動態の推移(過去10年) <道内移動>



<道外移動>



住民基本台帳による 区間移動・職権等増減数は除く 札幌市統計書より作成

図9は札幌市の過去10年の社会動態の推移である。まず道内各地との移動状況を見ると、10年前と比べると確かに転入者数も減っているものの、それ以上に転出者が一貫して減り続けてきたことがわかる。札幌市では道内各地からの転入者の減少数よりも札幌市から道内各地へ転出する者の減少数が多いため、結果として10年前よりも転入超過数が増加しているのである。近年の札幌市の人口増加は、道内各地の疲弊が進み、札幌市に留まる者が増えることによってもたらされたとも考えられよう。

つぎに道外との移動をみると、札幌市への転入者はほぼ一貫して減り続けている一方、転出者数は横ばいであり、この差により年々転出超過数の幅が拡大してきたことがわかる。近年の札幌市の社会増加数の減少傾向は、道内側の問題というよりも、道外移動におけるマイナス幅の増大、特に道外からの転入者数の減少が原因といえる。札幌市の人口減少対策を考えるならば、道外からの転入者をいかに増やすかが重要なポイントとなるだろう。

なお、道外から北海道への転入者数は年間約5万人(男3万人:女2万人)、道民の道外への転出者数は同約7万人(男4.2万人:女2.8万人)であるが<sup>1</sup>、実はその移動者のおよそ半数が北海道の人口1/3の札幌市に集中している。札幌市は道内各地からの人口を吸収し、せき止める(転入者数>転出者数)一方、道外に対して放流する(転出者>転入者数)ダムとなっているが、図9でみたとおり、年々川を遡る者(道内各地への転出者及び道外からの転入者)が減少してきており、ダムの水はよどんできているようだ。

## 2. 人口構造から考える今後の地域戦略

ここまで札幌市の人口の基礎データと近年の人口移動の実態をみてきた。現在の日本では首都圏一極集中が進み、さらに全国的にもものづくり産業の集積地域も偏在してきたが、その一方で少子化、人口減少といった社会問題が顕在化するとともに、地域経済は水がよどむように停滞してきたことは看過できない。特に地

<sup>1</sup> 総務省 住民基本台帳人口移動報告(平成20年)による。うち図6のとおり道外→札幌市への転入は24.2千人、札幌市→道外への転出は33.5千人である(札幌市の道外への移動分は国外(転入1,197人、転出1,267人)を含む)。なお北海道は転入率・転出率ともに全国最低である。(県外転入(出)者数/県内人口 転入0.93%、転出1.29%(平成19年)(秋田県「あきた100の指標」平成21年版参照))。

域において明るい将来を描くためには、現状を踏まえつつ、この停滞感を打破する長期戦略が重要だ。もちろん札幌市においても長期総合計画等で十分検討されていることであろうが、ここからはさらにデータを示しつつ筆者が考える重要なポイントを5つ指摘したい。

① 札幌市が「北海道」の将来を牽引すること

図1にみたとおり、今後北海道全体では人口の減少ピッチは加速するとともに、道民のうち札幌市民が占める割合はさらに高まる。数字でみると表1のとおりであり、2035年には道内の生産年齢人口の4割以上が札幌市に集中するなど、北海道における札幌市の役割が今後一層高まっていくことは明らかである。

札幌市は道内各地から長年一貫して人口を吸収してきており、この傾向が変わらない限り今後の命運もまた道内各地の動向に左右されるのであるから、その市政も北海道全域を意識したものであることが、札幌市の将来にとって重要な意味を持つ。例えば教育、医療等北海道全域を対象とする検討事項、さらには地方分権、道州制など北海道のあり方に関する議論についても、札幌市が自らのこととして主体的に議論に参加するならば、その検討も大いにスピードアップが期待できるのではないだろうか。

表1 北海道、札幌市の人口(2009年3月末、2035年推計) (単位:人)

	2009年3月末			2035年推計		
	北海道	札幌市	札幌市の比率	北海道	札幌市	札幌市の比率
人口	5,543,556	1,884,939	34.0%	4,412,839	1,756,076	39.8%
～14歳	680,549	229,074	33.7%	362,756	136,576	37.6%
15～64歳	3,547,564	1,287,864	36.3%	2,400,447	1,016,859	42.4%
20～59歳	2,871,772	1,066,142	37.1%	1,893,129	811,916	42.9%
65歳以上	1,315,443	368,001	28.0%	1,649,635	602,641	36.5%
75歳以上	623,084	166,963	26.8%	1,034,693	362,525	35.0%

(2009年3月末住民基本台帳人口(北海道)、2035年推計 北海道:都道府県の将来推計人口 2007/5推計 札幌市:日本の市区町村別将来推計人口 2008/12推計 (国立社会保障・人口問題研究所)より作成)

② 必要なインフラ整備の検討が急務 ～ 軌道系交通機関を例に

表1をみると、改めて将来の高齢者数の激増ぶりに驚かされる。

今年3月下旬の公示地価の発表では、札幌市南区真駒内にある住宅地の地価が前年比▲12.5%と、北海道内屈指の落ち込み幅となったことが話題になった。当該地が地下鉄の駅から徒歩15-20分かかり、買い物も不便とのことであるが、実は人口増加が続いている札幌市においてもこのように地価の下落が目立つ地域が増加するとともに、なかにはすでに人口の減少に転じている地区もある。

表2は10年前からの札幌市の人口増加数について区別に寄与度の高い順に並べたものである。札幌市の人口はこの間に93千人増加しているが、区別にみるとその増加数は偏っており、中央区への集中が進む一方で、南区では9千人弱(区の人口の5%超)も減少した。北海道では札幌市に人口が一極集中しているが、その札幌市内においてもさらに都心への集中が進みつつあるのだ。

表2 札幌市 区別人口増加数 (単位:人) (1999/3末 → 2009/3末)

	人口増加数	寄与度
1 中央区	33,038	1.84%
2 北区	17,781	0.99%
3 西区	11,133	0.62%
4 白石区	9,342	0.52%
5 豊平区	8,514	0.48%
6 清田区	7,897	0.44%
7 東区	6,353	0.35%
8 手稲区	4,352	0.24%
9 厚別区	3,078	0.17%
10 南区	-8,716	-0.49%
全市計	92,772	5.18%

2009年3月31日現在の住民基本台帳人口から1999年の同人口を引いて算出。

昭和30年代以降、札幌市の都心部ではいわゆる「ドーナツ化現象」が続いていたが、近年は逆に「都心回帰現象」が鮮明となっており、現在では都心から離れるほど高齢者の割合が高くなっている<sup>2</sup>。

都心回帰により周辺地域に多くの高齢者が取り残されることは全国的な問題ではあろうが、とりわけ積雪の多い札幌市においては、冬のバスは日常的にダイヤが乱れ、利用者は氷点下の寒中を待たされることから、定時性の高いJR、地下鉄等軌道沿線の人気が高くなり、いわゆる「コンパクトシティ」となりやすいと考えられる。図10は現在市内の人口密度の高い上位3地区の過去の推移をみたものである。前回の国勢調査では、JR駅と地下鉄駅にはさまれた利便性の高い「西区琴似」地区が1位となったが、実はこの人口集中は

<sup>2</sup> 「札幌市の地域構造」-平成21年地域統計報告書-(札幌市)P69～75、P44～47等参照

近年急速に進んだことがグラフによく顕れている。駅が近く繁華街のイメージもあるこの地区に近年急速にマンションが建ち並び、今では古くからの人口集中地区を追い抜いた。こうした地域は北海道にありながらも東京特別区などに匹敵する人口密度<sup>3</sup>となっており、このような一極集中を起こさない方策が必要ではないだろうか。全国平均と比べて北海道は持ち家比率が低く<sup>4</sup>、立地がよくても狭い賃貸住居では子育てには不向きと思われる一方、都心から離れた戸建が不人気となれば現在の居住者も住み替えが困難となり、その居住者はいまや高齢者が多い。ここに札幌市で急速に少子高齢化が進み、お金を持っているはずの高齢者も逆資産効果でお金を使えず、景気も沈滞する構図がみえてくる。

あくまで私見であるが、最も効果的な方策は、人口集中地区ながら地下鉄等の駅がなく、近年高齢化の進む地域までの軌道系交通機関の延伸や私鉄の誘致等を進め、都心までの交通利便性の高い地域を拡大することと考える。住環境の良い市内周辺地域を見直すとともに、子どもをはぐくみ、自動車に乗らなくなった高齢者にも、環境にも優しく、冬期間も活力を失わない「コンパクトシティ」のあり方を考えるべきではないだろうか。

図4で示したとおり、札幌市が全国平均よりも若い人口構造であるのはあと20年程度である。インフラ整備を将来の課題として棚上げにしておく時間は限られる。軌道系交通機関の充実は一例であるが、将来に備え必要とされるインフラ整備の検討は、市の活力に問題のない今のうちに検討を進めておくほうがよいだろう。

### ③ 道内市町村との連携強化

図9でみたとおり札幌市には毎年道内各地から多数が転入している。数多くの市民は道内各地にふるさとを持っている。この流れは今後も続くものと思われ、札幌市がよければそれでよい、という視野では多くの問題が解決できない。①でも述べたとおり札幌市が北海道の将来を担うことを考えれば、道内市町村との連携は極めて重要であり、それはまた将来の札幌市のためともなる。ここでは教育と医療（高齢化対応）を例として連携の重要性を指摘したい。

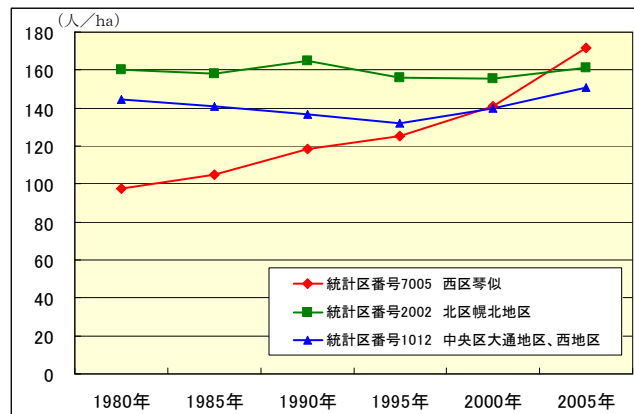
#### i. 教育

詳細は別添の「北海道における教育の重要性について」を参照いただきたいが、札幌市には道内各地から若者が多く集まる一方で就業者の比率の低さが目立つ。札幌市はそのダム効果により、将来を支える市民は道内他市町村出身者である可能性も高く、北海道全体の教育の底上げが何より将来の札幌市のためになることを意識する必要がある。地域の子どもの学力の格差を将来の所得格差としないためにも、例えば札幌市内の公立小中学校で高い教育効果を発揮している学校の指導方法等を道内各地の市町村にも応用していくなど、北海道全体のレベルアップのために札幌市が市域を超えて積極的に貢献していくことが求められるだろう。

#### ii. 医療（高齢化への対応）

札幌市で高齢者が激増する一方、意外かもしれないが道内ではこれから高齢者が減少する市町村も多い。表3は2005→2035年の老年人口の推移を示しているが、トップの北広島市では老年人口が2倍になる一方、

図10 札幌市 2005年現在の人口密度上位3統計区の人口密度の推移



「国勢調査」による 札幌市の地域構造—平成21年地域統計報告書—  
(札幌市)より作成

<sup>3</sup> 札幌市統計区番号7005(西区琴似)の人口密度は171.6人/ha、同東京特別区136.6人/ha(トップ中野区199.2人/ha)(2005年国勢調査)

<sup>4</sup> 北海道は持ち家比率56%で全国都道府県中43位。1位は富山県の79%(2005年国勢調査・秋田県「あきた100の指標」平成21年版参照)

最下位の夕張市の老年人口は半減することがわかる。実は2005→2035年の老年人口数を比較すると道内180市町村のうち100市町村超で老年人口は減少する。もちろん将来の老年人口の割合は全市町村で高まるのであるが、数としては減少する市町村が多いのである。このことは札幌市に重要な示唆を与えるだろう。

道内の多くの市町村では札幌市に先んじて住民の高齢化が進み、その対応に追われてきた。今後札幌市では老人福祉施設の不足感が一層高まることが必至であるが、道内ではすでに高齢化対応が進み、今後現在よりはこれらの施設を利用しやすくなる市町村が多数発生する。2005年と2035年の比較で老年人口数が減少する市町村のその人口減少数の合計は4万人超にもなる<sup>5</sup>。それらの市町村と札幌市が連携を深めるメリットは小さくない。一方、道内市町村の自治体病院の多くは経営が厳しく、医師、看護師等の不足も深刻となっている。医療体制への信頼が損なわれれば患者の流出が起き、そうなれば札幌市への患者の集中もますます進んでしまうが、その多くが高齢者である。

特に老人福祉施設は近隣病院との連携が不可欠であり、地域の医療体制が崩壊すれば施設の存在も困難となる。北海道では医療・福祉の就業者数はすでに建設業の就業者数を上回る<sup>6</sup>など大きな雇用機会を生み出しており、地域における役割も大きい。道内市町村で老人福祉施設が多く維持されれば現在札幌市内に住む高齢者も将来は自分のふるさとに戻ることも考えられるが、その維持が困難となれば逆にその地域の高齢者をも札幌市の医療体制を頼ってなだれ込むだろう。このように考えると道内市町村における医療体制の維持、老人福祉施設とその雇用の維持は、その市町村の問題のみならず、今後高齢者が激増する札幌市にとっても極めて重要な問題であることに気づく。

現在、北海道の人口の34%である札幌市に、道内の全医師の46%が集中している<sup>7</sup>。今後高齢化が進行しても安心して住民が暮らせるためには、札幌市がリーダーシップをとって市町村と連携した対応を進め、地域医療を維持してゆくことが不可欠であり、またそれが将来の札幌市のためとなるはずである。

#### ④ U・Iターンの促進等

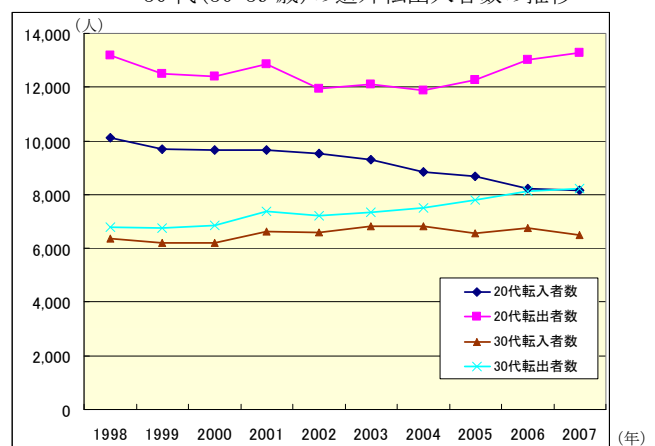
図9で道外から札幌市への転入者が減り続けていることを述べたが、このうち移動者の多い年代である20代(20-29歳)、30代(30-39歳)について道外との転出入者数の推移をみたものが図11である。10年前と比べてこの世代の人口減少の影響<sup>8</sup>も考えられるのではあるが、20代の転入者数の減少傾向が目立つ。一方、10年前と比べて人口が増加している30代の転入者数は横ばいにとどまる一方、同転出者は増加傾向にある。背景には企業が合理化を進め、支店経済といわれる札幌において道外本社企業の事業所やその従業員の減少等があるものとみられるが、札幌市が高齢化のスピードを弱めるとともに、水をよどませず(=人の移動を活発化させ)、経済

表3 2005年=100とした2035年の指数上位順  
将来の市区町村別老年(65歳以上)人口 (単位:人)

順位	市町村	2005年	2035年	増加数	2035年指数
1	北広島市	11,142	22,791	11,649	204.6
2	千歳市	13,471	25,508	12,037	189.4
3	札幌市	326,029	602,641	276,612	184.8
4	東神楽町	1,799	3,277	1,478	182.2
5	釧路町	3,429	6,242	2,813	182.0
176	利尻町	995	572	▲ 423	57.4
177	積丹町	1,069	610	▲ 459	57.1
178	歌志内市	1,921	1,092	▲ 829	56.8
179	三笠市	4,569	2,454	▲ 2,115	53.7
180	夕張市	5,160	2,532	▲ 2,628	49.1

国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』  
(平成20年12月推計)により作成

図11 札幌市 20代(20-29歳)、  
30代(30-39歳)の道外転出入者数の推移



住民基本台帳による 平成18年度 札幌市の人口移動(札幌市)より作成

<sup>5</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』(平成20年12月推計)にて2005と2035年とを比較すると、老年人口数が減少する道内市町村数は102、その減少人数の合計は40,555人である(推計では小数が生ずるが、ここでの合計は各市町村の整数の差を合計)。

<sup>6</sup> 産業大分類別で北海道の従業者数(2006年)をみると「建設業」は224,253人(10年前の1996年比▲115,298人)、「医療・福祉」は264,111人(同+64,028人)であり、「医療・福祉」が建設業の従業者数を追い抜いた。(総務省 事業所・企業統計調査)

<sup>7</sup> 2006年末の北海道の医師数は12,307人で、うち札幌市が5,682人(46%)を占める。(北海道 平成19年北海道保健統計年報)

<sup>8</sup> 全国の1998年の20代の人口(単位:百万人)は19.0、30代16.3、同2007年は20代15.0、30代18.8である。(総務省 人口推計)

---

を活性化させるためには、この世代の多くを道外から迎え入れることが大切である。U・Iターンの促進、企業の研究開発施設の誘致、大学やその附属高校等の誘致、若者向けの起業支援の充実等、特に道外の若者を集める施設の誘致等を、札幌市の魅力の発信とともに積極的に行っていくことが重要である。札幌市は対道内で多くの若者を吸収していることからU・Iターン促進の大切さに気づきにくいかもしれないが、長年にわたる対道外での若者の転出超過をこれ以上放置してはならない。

#### ⑤ 若い女性の感性を活かす

札幌市は国内他の大都市と比較してみても若い世代の女性の比率が高い。例えば18～39歳の男女比率を他市と比較すると札幌市は男:女=94.7:100(2005年国勢調査)であるが、これは国内15大都市で2番目の男性比率の低さである<sup>9</sup>。また図5でみたが、札幌市で女性の比率が最も高い中央区の18～39歳を調べると、男:女=84.6:100(2009年3月末住民基本台帳)であり、女性の多さが際立っている。

ここまで述べてきたとおり女性の比率の高さは北海道の構造的な問題ではあるが、長年のこの問題がすぐに改善されるとは考えにくい。これを逆に活かす視点も重要となろう。札幌市では若い女性が多いことを意識のうえ、その感性や活力を大いに活かせる産業の振興が望まれる。例えば近年の「さっぽろスイーツ」の盛り上がりなども若い女性の感性が自発的に顕れたものといえないだろうか。

若い女性が将来の消費を担うことを意識すれば、全国でも札幌市はマーケティングの最好適地といえ、さまざまなリサーチ等を通じ札幌発の新たなトレンドを生み出せる可能性も高いと思われる。札幌市に女性社員を中心とする企業のリサーチ拠点を誘致するなど、若い女性の感性を活かす切り口で札幌市の優位性をアピールする考えも重要と思われる。

### 3. おわりに

札幌市の人口移動、人口構造等からみえてくることを述べてきたが、改めて北海道における札幌市の果たすべき役割の大きさを認識するとともに、女性の比率の高さや教育等北海道全体が抱える構造的な問題も浮き彫りとなった。

最近大阪府では橋下知事が府と大阪市との連携強化をはかることについて「府を発展的に解消する」と発言され話題となったが、大阪府における大阪市の人口も3割であり、北海道と札幌市との関係と重なってみえる。むしろ大阪府と違い他県に接することのない北海道のほうが、医療等でも隣接する他県との連携が想定しにくいこともあり、より縦割りを排して、北海道と札幌市はもとより、札幌市と道内各市町村が一枚岩となって多くの課題に向き合わなければならないことは明白であろう。そのためには札幌市のリーダーシップが欠かせないのである。

札幌市の将来を考えれば、曲がり角の今が市の活力としてはピークにあるともいえ、道内市町村に対する役割の強化にしても、市内の将来的に必要なインフラ整備にしても、今のうちに迅速に検討を進めることが重要であり、そのための時間は残り少ないことを意識する必要があるようだ。

#### <参考資料等>

- ・総務省 国勢調査、人口推計、住民基本台帳人口、事業所・企業統計調査 ・内閣府 県民経済計算
- ・国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口(2007年5月推計)、市区町村別将来推計人口(2008年12月推計)
- ・札幌市 札幌市統計書平成15～20年版、「札幌市の地域構造」—平成21年地域統計報告書—、平成18年度 札幌市の人口移動
- ・秋田県「あきた100の指標」平成21年版
- ・文部科学省 平成20年度全国学力・学習状況調査 調査結果資料、平成21年度学校基本調査速報
- ・北海道教育委員会 平成20年度全国学力・学習状況調査 調査結果報告 等

---

<sup>9</sup> 女性=100とした18～39歳の男性の比率の低さ1位神戸市93.0、最下位川崎市117.5。なお全国平均は102.9、北海道98.0、東京特別区104.8である。(以上 2005年国勢調査)



(補論) 北海道における教育の重要性について

本論で述べたとおり札幌市には道内市町村から毎年多数が転入するが、その多くが20代の若者である(図①)。

下表①は北海道、札幌市、道内全市町村の2009年3月末の20代の男女別の人数と、同1999年3月末の10代の人数を比較し、その差の比率でランキング(札幌市は区別でランキング)したものである。各市町村ともこの10年間全く転出入者も死亡者もなかったと仮定すれば、今の20代の人数は10年前の10代の人数と同数(100%)となるはずである。若者の死亡者数はごくわずか

であるので、この比率を各市町村の若者を集め、保持する力の目安としてみてみたい。これをみるとやはり札幌市、特に中央区の20代女性の増加が著しい。その一方、道内180市町村(この表では札幌市を除く179市町村+札幌市10区=189区市町村)のベスト10の9,10位ですでにマイナスとなっており、この表に掲載のない市町村のすべてで若者が転出超過となっていることもわかる。札幌市から道外への転出者の多さも勘案すれば、札幌市がダイナミックに若者を入れ替えていることがよくわかるだろう。

表① 2009年3月末の20代男女別人口と、同1999年3月末の10代男女別人口の比較 (単位:人)

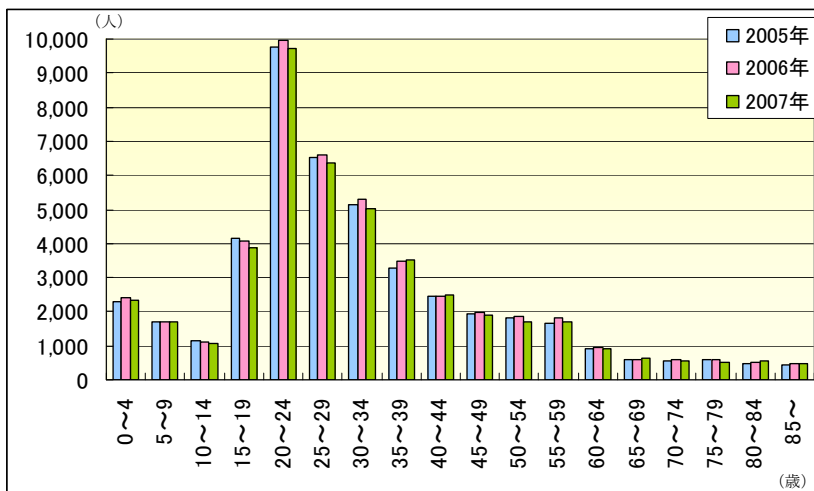
男女計	2009年3月末 20代人口	1999年3月末の 10代人口との差	比率	男	2009年3月末 20代人口	1999年3月末の 10代人口との差	比率	女	2009年3月末 20代人口	1999年3月末の 10代人口との差	比率
北海道	587,499	▲ 71,044	89.2%	北海道	293,465	▲ 42,521	87.34%	北海道	294,034	▲ 28,523	91.16%
札幌市	239,173	33,055	116.0%	札幌市	115,545	10,369	109.86%	札幌市	123,628	22,686	122.47%
1 中央区	30,447	13,951	184.6%	1 中央区	13,809	5,476	165.71%	1 中央区	16,638	8,475	203.82%
2 白石区	27,916	8,964	147.3%	2 白石区	13,532	3,836	139.56%	2 白石区	14,384	5,128	155.40%
3 豊平区	28,832	8,699	143.2%	3 千歳市	7,575	1,911	133.74%	3 豊平区	15,027	5,291	154.34%
4 千歳市	13,449	2,786	126.1%	4 豊平区	13,805	3,408	132.78%	4 東区	16,895	3,901	130.02%
5 東区	32,971	6,344	123.8%	5 東区	16,076	2,443	117.92%	5 西興部村	76	16	126.67%
6 西興部村	157	25	118.9%	6 北区	17,761	2,559	116.83%	6 北区	17,590	2,752	118.55%
7 北区	35,351	5,311	117.7%	7 上富良野町	887	126	116.56%	7 千歳市	5,874	875	117.50%
8 西区	24,509	1,890	108.4%	8 西興部村	81	9	112.50%	8 西区	13,013	1,912	117.22%
9 上富良野町	1,436	▲ 5	99.7%	9 名寄市	1,898	64	103.49%	9 豊浦町	230	▲ 4	98.29%
10 名寄市	3,449	▲ 203	94.4%	10 西区	11,496	▲ 22	99.81%	10 音更町	2,288	▲ 102	95.73%

北海道 北海道の市町村、男女、年齢5歳階級別人口(住民基本台帳人口)より作成(20代=20-24歳+25-29歳人口、10代=10-14歳+15-19歳人口 この間の市町村合併を考慮している)。

最近は少し水がよどんできたとはいえ、このように札幌市はダイナミックなダムとして若者を入れ替えてきたのであるが、札幌市には総じて若者の就業者の比率が低いという問題がある(表②)。北海道全体よりも低い年齢層も多いのだ。

筆者はここで北海道における教育の重要性を指摘しておきたい。北海道の子どもの全国学力・学習状況調査の結果にみる平均正答率は全国平均より低く、さらに道内での地域差も小さくない(表③)。平均正答率は全国平均と大差ないとみるむきもあろうが、全国上位2県(秋田県、福井県)との差は歴然としている。北海道全体として、子どもが自分の将来を考え就業意識を高める教育の充実

図① 札幌市 5歳階級年齢別 道内転入者数(2005-2007年)



住民基本台帳による 平成18年度 札幌市の人口移動(札幌市)より作成

表② 5歳階級別・就業者の比率

(歳)	全国	北海道				札幌市	
		北海道	札幌市	秋田県	東京都	福井県	
男	20~24	63.9%	64.2%	57.2%	70.6%	56.9%	70.4%
男	25~29	87.6%	86.5%	83.4%	88.2%	86.3%	91.4%
男	30~34	91.4%	90.3%	89.2%	91.0%	91.4%	93.7%
男	35~39	92.4%	91.1%	91.1%	91.1%	92.8%	94.3%
女	20~24	64.5%	64.9%	62.2%	70.0%	60.6%	72.1%
女	25~29	69.1%	65.8%	66.6%	74.3%	71.9%	75.2%
女	30~34	59.2%	57.7%	56.0%	69.2%	60.5%	69.6%
女	35~39	60.2%	59.2%	55.1%	70.4%	57.1%	74.0%

就業者の比率=就業者総数/(労働力人口+非労働力人口)として算出 総務省 2005年国勢調査により作成

が必要と思われる。北海道の教育の充実は、毎年、若者をダイナミックに入れ替える札幌市のまさに将来にかかわることである。参考までに先ほどの表②ではこの調査の上位2県も加えているが、北海道、札幌市と就業者の比率も大差がついていることがわかるだろう。

なお、筆者は特に北海道における女子教育の重要性を強調しておきたい。実は、理由は不明ではあるが、北海道は全国と比較して「男尊女卑」といわれても仕方がないくらい男子と女子の大学等進学率に差がある(表④)<sup>10</sup>。この意味を教育関係者のみならず道民それぞれが考える必要があるのではないだろうか。

現在の札幌の若い女性の多さを考えれば、道内各地に住む若い女性が、熟考することなしに、就職等何かと競争が厳しい札幌に移り住むことはベストな選択とはいえない。札幌にやって来て望む仕事がないことを不況のせいにするよりも、地元にとどまる、あるいは札幌ではなく道外に視野を広げる選択もあるだろう。

道内でも地域の農業、漁業などの担い手の嫁不足は深刻な問題となっており、札幌が若い女性を集めている陰には、男性が多く残されている市町村もあるのだ(表⑤)。

また、本論脚注1で触れたが、北海道は他県への転出率が最も低い都道府県であり、男女問わず道外に視野を広げる教育が非常に重要である。若いうちはどんどん道外に出てさまざまなノウハウを身につけ、将来は数多くがUターンする好循環の形成が必要だ。北海道は転出率・転入率とも全国最低であるが、将来の活性化を考えるならば、この改善は重要なポイントであろう。

※当レポートの内容、意見は筆者個人に属するものであり、(株)日本政策投資銀行の公式見解ではありません。

DBJ 北海道経済ミニレポート 2009/09/09 (No.05)  
 株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 支店長 橋本 哲実 担当:企画調査課  
 TEL 011-241-4117 E-Mail hkinfo@dbj.jp http://www.dbj.jp  
 著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2009 当資料は、(株)日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。  
 当資料に記載された内容について、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。当資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。  
 当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

<sup>10</sup> 北海道は全国平均と比べて女子の専修学校(専門課程)進学率は高めである。ただし大学等に専修学校(専門課程)を足した進学率(全国男63.6%、女73.6%、北海道男59.6%、女63.4%)をみても、男女の進学率の差は北海道が全国最低である。

表③ 全国学力・学習状況調査 平均正答率 (2008年度) (単位:%)

	小学校国語		小学校算数		中学校国語		中学校数学	
	A(知識)	B(活用)	A(知識)	B(活用)	A(知識)	B(活用)	A(知識)	B(活用)
全 国	65.4	50.5	72.2	51.6	73.6	60.8	63.1	49.2
北 海 道	60.5	46.4	66.4	47.7	72.7	59.0	60.3	45.9
大都市・中核市	62.7	49.0	68.7	50.4	74.6	62.0	64.1	49.1
その他の市	59.2	44.8	65.1	45.9	71.3	56.7	58.0	43.5
町村	57.8	43.3	64.0	44.9	71.4	57.0	56.8	43.8
へき地	57.8	43.1	63.8	44.4	71.1	56.2	56.2	43.1
秋 田 県	74.4	62.9	80.7	58.9	78.6	66.8	70.1	54.7
福 井 県	70.5	57.5	78.3	56.5	78.4	67.3	72.1	58.5

文部科学省 平成20年度全国学力・学習状況調査 調査結果資料  
 北海道教育委員会 平成20年度全国学力・学習状況調査 調査結果報告書 より作成

表④ 都道府県別大学等進学率(全国上位・下位5位) (単位:%)

(a) 大学等進学率上位順 (b) 女子の進学率と男子の進学率の差順

	進学率				女-男 進学率			
	全 国	男	女		全 国	男	女	
全 国	53.9	52.3	55.5	全 国	3.3	53.9	52.3	55.5
1 京 都	65.8	63.2	68.4	1 高 知	10.5	43.6	38.2	48.7
2 東 京	65.0	61.6	68.3	2 鹿 児 島	9.6	41.8	36.9	46.5
3 広 島	61.6	60.4	62.7	3 宮 崎	8.5	43.6	39.4	47.8
4 神 奈 川	61.2	60.7	61.7	4 徳 島	8.0	54.3	50.4	58.3
5 兵 庫	60.3	57.3	63.1	5 山 口	7.9	44.0	40.1	48.0
43 熊 本	42.2	39.5	45.1	43 千 葉	-0.6	55.4	55.7	55.1
44 鹿 児 島	41.8	36.9	46.5	44 山 梨	-0.9	59.6	60.0	59.1
45 北 海 道	41.3	43.6	38.9	45 静 岡	-1.5	54.3	55.1	53.6
46 岩 手	40.6	39.0	42.3	46 新 潟	-2.7	48.7	50.1	47.3
47 沖 縄	37.1	36.9	37.3	47 北 海 道	-4.7	41.3	43.6	38.9

文部科学省 平成21年度学校基本調査速報より作成  
 差は小数点第2位で四捨五入している。

表⑤ 20~44歳の人口の男性の比率が高い市町村 (女性=100 2009年3月末) (単位:人)

	男性比率	男性人口	女性人口	男性-女性
北海道	97.7	838,733	858,429	▲ 19,696
札幌市	93.4	321,807	344,456	▲ 22,649
1 奥尻町	161.7	503	311	192
2 音威子府村	127.1	89	70	19
3 上富良野町	126.4	2,059	1,629	430
4 えりも町	126.2	872	691	181
5 礼文町	126.0	402	319	83

北海道 北海道の市町村、男女、年齢5歳階級別人口 (住民基本台帳人口)より作成